

平成 25 年度

新地方公会計制度に基づく

志免町の財政状況



志免町経営企画課

国の「新地方公会計制度実務研究会報告書」の作成基準に基づき、
総務省方式改訂モデルで作成した財務書類を公表します。

目 次

第1 概要	1
1 はじめに	1
2 財務書類の作成基準	1
3 新公会計制度に基づく財務書類とは	2
第2 普通会計財務書類	6
1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	9
3 純資産変動計算書	11
4 資金収支計算書	12
(資料編) 普通会計財務書類	13
1 貸借対照表	14
2 行政コスト計算書	16
3 純資産変動計算書	17
4 資金収支計算書	18
第3 連結財務書類	20
1 連結財務書類とは	20
2 連結財務書類の作成基準	20
3 連結対象法人等明細表	21
(資料編) 連結財務書類	22
1 連結貸借対照表	23
(連結貸借対照表内訳表)	24
2 連結行政コスト計算書	27
(連結行政コスト計算書内訳表)	28
3 連結純資産変動計算書	31
(連結純資産変動計算書内訳表)	32
4 連結資金収支計算書 (内訳表)	34
(参考) はじめて財務書類を見る方へ	36

※ 各数値については、四捨五入等の処理を行っているものがあります。そのため合計等が一致しない場合があります。

第 1 概要

1 はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金の収入・支出に重点を置いているため単式簿記による経理となっています。そのため、保有する資産、負債等のストック情報や、行政サービスに要したコストの状況などが捉えられていないなどの課題が指摘されています。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像をしめすことも困難でした。

平成 18 年 8 月に総務省から出された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」では、地方公共団体の公会計の整備について、発生主義及び複式簿記の考え方の導入を図り、関連団体を含めた連結ベースでの財務書類の整備の必要性が示されました。また、「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、国の財務書類に準拠した新しい基準に基づく公会計モデルが示されました。

志免町では、平成 20 年度決算分より、新公会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースの財務書類を作成し、また、企業会計及び特別会計を含めた全会計並びに地方三公社である土地開発公社の連結財務書類を作成しています（加入する一部事務組合を含めた連結財務書類の作成については、現在のところ行っていません）

なお、平成 22 年 9 月に総務省に立ち上げられた「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」は、平成 26 年 4 月 30 日に今後の新地方公会計の推進に関する報告書を公表しました。これまでの公会計制度の進展を踏まえた上で、今後進むべき統一的な基準が設けられ、固定資産台帳の整備、複式簿記の導入への取り組みなどの重要な項目が再度検討された内容となっています。また、平成 27 年 1 月頃には、制度推進に向けて新たな要請がされる予定となっており、平成 30 年 3 月末までに統一的な基準による財務書類等の作成が求められることとなっています。志免町では、その動向を注視しながら、今後とも財務書類の作成に取り組んでまいります。

2 財務書類の作成基準

① 財務書類の作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月 17 日総務省）」に基づく総務省方式改訂モデルに準拠して作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計財務 4 表・・・普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計）
連結財務 4 表・・・普通会計、公営事業会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、流域関連公共下水道事業会計）、志免町土地開発公社

③ 対象年度

平成 25 年度（基準日：平成 26 年 3 月 31 日。ただし、出納整理期間の入出金は基準日までに終了したものとして処理しています。）

④ 作成基礎データ

昭和44年度以降の決算統計の数値を用いて作成しています。

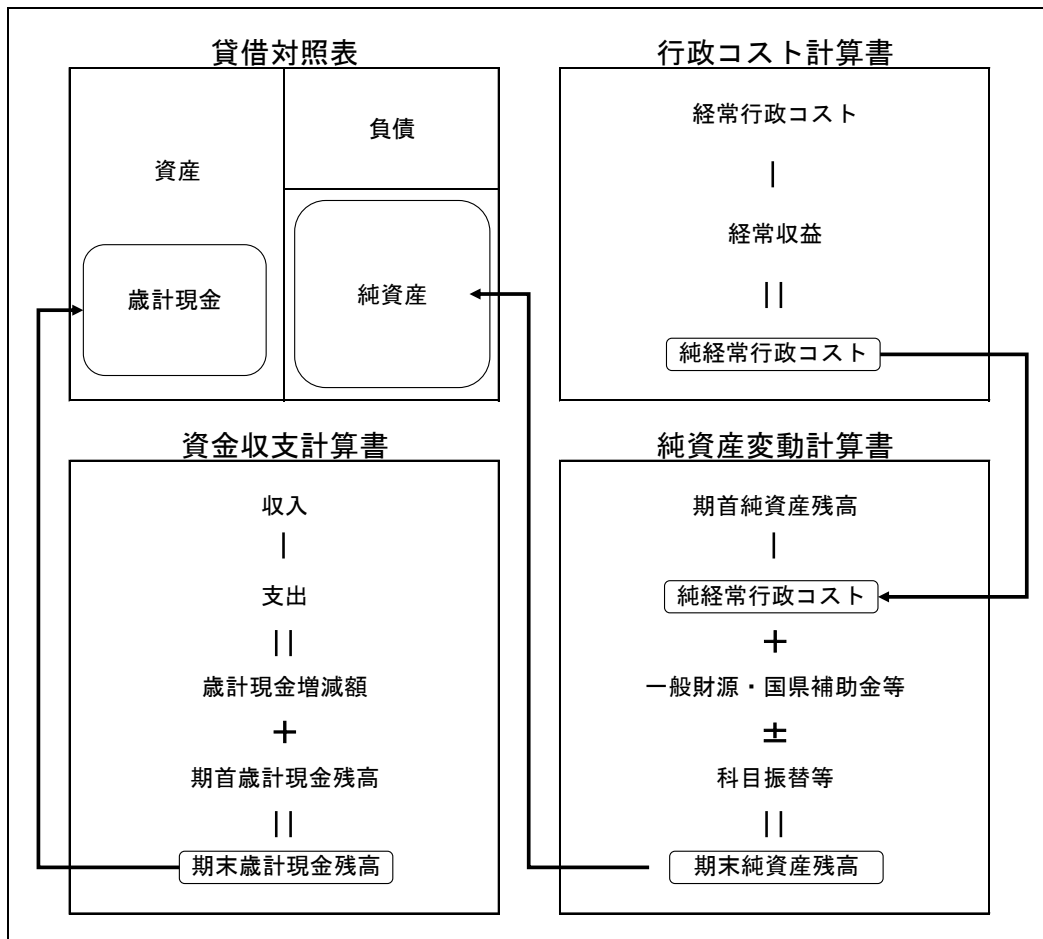
売却可能資産については、特定の行政目的に供されず換価性が高い普通財産から売却可能性の高いものを、固定資産税評価額をもって評価し、計上しています。

※ 連結財務書類の作成基準の詳細は、20ページに記載しています。

3 新公会計制度に基づく財務書類とは

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されます。この4表の関係を示すと図表1のようになります。

《図表1》



(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示す一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしていることからバランス

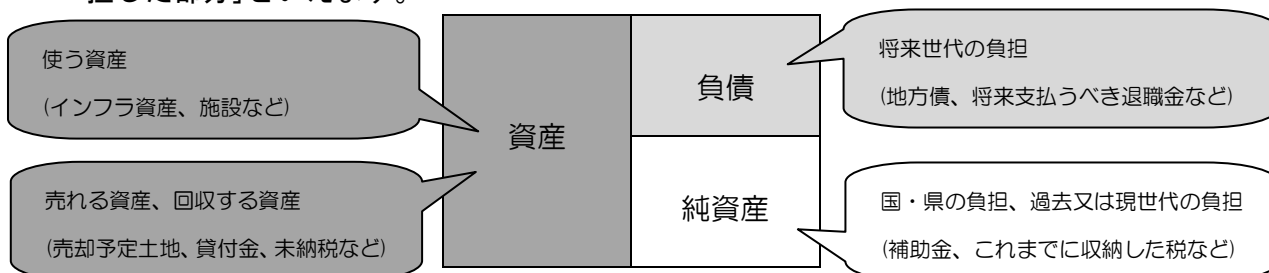
シートとも呼ばれます。

借方（左側）には、土地・建物などの今までに形成された町の資産が、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である負債と、国県補助金や地方税などの一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産の関係は、「資産＝負債＋純資産」となります。

「資産」は、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①については、インフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②は税金の未収金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」は、資産を形成するために充てられた財源のうち、将来に現金の支出負担が生じるものです。地方債などの債務や将来支払う町職員の退職金などがあり、「将来世代が負担する部分」といえます。

「純資産」は、民間企業のような出資や利益の蓄積としての「資本」ではなく、資産形成に充てられた町税や国や県の補助金などを表しています。純資産は「現在までの世代が負担した部分」といえます。



(2) 行政コスト計算書

自治体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。自治体が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが行政コスト計算書で、民間企業が決算で用いる損益計算書に相当します。

「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、コストの性質は、①「人にかかるコスト」②「物にかかるコスト」③「移転支出的なコスト」④「その他のコスト」に分けられます。

①「人にかかるコスト」は、職員に対する給与や各種手当、委員の報酬等にかかった1年間のコストです。退職手当引当金繰入等は、職員がこの一年間勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すものです。

②「物にかかるコスト」は、物件費、維持補修費、減価償却費で、物品を購入したコストや行政サービスで生じるコストです。減価償却費は、道路、公園、学校等の有形固定資産を1年間使用したことにより、資産の価値が減少したのものとして耐用年数と一定の減価償却率から算出するものです。

③「移転支出的なコスト」は、現金や現物給付により行っている行政サービスコストで、町民へ直接給付する社会保障給付（児童手当や医療費の給付など）や各種団体への補助

金、公営事業会計への繰出金、一部事務組合への負担金などがあります。

④「その他のコスト」は、支払利息と回収不能見込計上額です。支払利息は、地方債の償還利子、回収不能見込計上額は、回収不能見込額・不納欠損処理などで回収が不能となった債権の金額です。

「経常収益」は、上記の経常行政コストに対する受益者負担の金額を表しています。

「経常行政コスト」と「経常収益」の差引が「純経常行政コスト」となります。行政サービスを提供する上で受益者負担以外に、町税や地方交付税、国県支出金などで賄わなければならないコストが表されています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担した部分ですから、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになり、図表2のとおり大きく4つに区別してみることができます。

《図表2》

純資産変動計算書

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト					
一般財源					
地方税			①		
地方交付税					
その他行政コスト充当財源					
補助金等受入					
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還等に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高					

① 純経常行政コストとその財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がど

の程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入の発生を表します。

③ 科目振替

①、②に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、公共資産の整備や処分、減価償却などにより、純資産内部の振替が発生します。これにより、当該年度に公共資産の財源として拘束された金額と、用途の自由な一般財源として回収された金額とのバランスが分かります。

④ 資産評価替えによる変動等

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動における資金（＝歳計現金）の出入りを3つの区分に分けて表示した現金主義による財務書類です。

3つの区分は①「経常的収支の部」②「公共資産等整備収支の部」③「投資・財務的収支の部」に分けられます。

① 経常的収支の部

経常的収支の部には、人件費や物件費などの費用と、税収や手数料などの収入が計上され、日常の行政活動による資金収支の状況が表されます。

② 公共資産等整備収支の部

公共資産等整備収支の部には、公共資産の整備などによる資金の収支が計上され、公共事業に伴う資金の用途とその財源が表されます。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資、貸付、基金積立、地方債の元金償還などの支出と、その財源である補助金、借入金、貸付金元金回収などの収入が計上され、投資活動や借金の返済による資金の出入りが表されます。

第2 普通会計財務書類

1 貸借対照表

普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在と平成25年3月31日現在の比較)

(単位：百万円)

借方	25年度	24年度	差額	貸方	25年度	24年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	34,380	33,602	778	1. 固定負債	11,549	10,476	1,073
(1) 有形固定資産	34,357	33,579	778	(1) 地方債	10,271	9,132	1,139
(2) 売却可能資産	23	23	0	(2) 退職手当引当金	1,278	1,344	▲66
2. 投資等	2,861	2,833	28	2. 流動負債	797	870	▲73
(1) 投資及び出資金	1,221	1,194	27	(1) 翌年度償還予定地方債	715	787	▲72
(2) 貸付金	2	3	▲1	(2) 賞与引当金	82	83	▲1
(3) 基金等	1,408	1,470	▲62	負債合計	12,346	11,346	1,000
(4) 長期延滞債権	255	268	▲13	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	▲25	▲102	77	1. 公共資産等整備国県補助金等	3,198	3,031	167
3. 流動資産	4,092	3,787	305	2. 公共資産等整備一般財源等	29,473	29,480	▲7
(1) 現金預金	4,039	3,741	298	3. その他一般財源等	▲3,684	▲3,635	▲49
(2) 未収金	58	75	▲17	4. 資産評価差額	0	0	0
(3) 回収不能見込額	▲5	▲29	24	純資産合計	28,987	28,876	111
資産合計	41,333	40,222	1,111	負債・純資産合計	41,333	40,222	1,111

(1) 資産の部

① 公共資産

公共資産のうち「有形固定資産」とは庁舎、道路、公園、学校、保育園などの土地及び建物等で決算統計に計上された数値を取得原価として計上し、減価償却を行っています。

公共資産は、343億8000万円で、前年度に比べ7億7800万円増加しています。減価償却が11億2700万円ありましたが、25年度に公共資産整備のため19億500万円を支出しましたので、額が増加しています。

また、公共資産が資産合計の83.2%を占めています。有形固定資産の目的別では、小中学校などの「教育」分野が162億1800万円で47.2%、道路などの「生活インフラ・国土保全」分野が113億9300万円で33.2%となっています。

② 投資等

投資等のうち「投資及び出資金」は、公営企業会計や土地開発公社等に対する出資金等を計上しています。また「基金等」は、特定の目的で使用するために積み立てている基金や退職手当組合への積立金です。財政調整等に使用する財政調整基金や町債の償還に必要な財源として使用する減債基金は、容易に取り崩せることから「流動資産」に計上しています。

「長期延滞債権」には、町税や保育料などの収入未済額のうち滞納が1年以上のものが計上されます。1年未満のものは、流動資産の「未収金」に計上されます。

投資等は28億6100万円で、前年度に比べて2800万円増加しています。新設の災害対策基金に2億300万円、地域振興基金に7100万円積立てを行ったことなどが主な要因です。

また、長期延滞債権が1300万円減少しており、回収不能見込額についても、町税の過去5年間の不能欠損実績率が低下していることにより、7700万円減少しています。

③ 流動資産

流動資産は40億9200万円で、前年度に比べて3億500万円増加しています。決算余剰金である歳計現金が前年度に比べて1400万円増加していること、財政調整基金に2億8400万円の積立てを行ったことなどが要因となり増加しています。

町税等の1年未満の滞納額である未収金は、前年度に比べて1700万円減少しています。また、町税の過去5年間の不納欠損実績率が低下していることにより、回収不能見込額も2400万円減少しています。

(2) 負債の部

① 地方債及び翌年度償還予定額

固定負債の地方債の額は、作成基準日現在の地方債残高から流動負債に計上している翌年度償還予定の地方債を控除した額を計上しています。平成25年度末の地方債残高は109億8700万円で、このうち平成26年度に償還する地方債は7億1600万円です。

② 退職手当引当金

志免町職員の退職手当支給は、福岡県下の市町村で構成する退職手当組合が行っており、町は負担金を支払っています。この退職手当引当金の額は仮に年度末において全職員が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額であり、退職手当負担金として固定負債に計上されます。

本来の退職手当引当金は12億1700万円ですが、退職手当組合積立金に6100万円の不足額が生じており、これも将来追加で負担すべき退職手当負担金と考えられることから、実質的に町が負担すべき退職手当の額は12億7800万円となります。

④ 賞与引当金

平成 26 年 6 月に職員に支給する賞与（期末・勤勉手当）の支給対象期間の一部は、平成 25 年度に係るものであることから、平成 25 年度に係る部分を賞与引当金として流動負債に計上します。6 月支給の賞与は、前年度の 12 月から 5 月までの 6 ヶ月を支給対象期間としており、このうち 12 月から 3 月までの 4 ヶ月分が平成 25 年度分となります。

(3) 純資産の部

① 公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備国県補助金等とは、今までに整備してきた公共資産等（有形固定資産や投資及び出資金等）の財源として受け入れた国庫支出金及び県支出金の合計額です。なお、建物や備品など償却資産の財源として受け入れた国県支出金は、資産の減価償却に対応して償却しています。

また、公共資産等整備一般財源等とは、公共資産等整備の財源のうち、町税、地方交付税、分担金、負担金等の合計額をいいます。

② その他一般財源等

その他一般財源等とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって公共資産等の整備に投下されていない財源で、翌年度以降に自由に使える財源です。多くの自治体では、その他一般財源等がマイナスとなる傾向があります。これは退職手当引当金や臨時財政対策債など資産形成につながらない負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。しかし、臨時財政対策債などの地方債は、地方交付税の代替措置として発行を認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	総 額	構成比率
【経常行政コスト】 a	10,559	100.0%
1. 人にかかるコスト	1,570	14.9%
(1) 人件費	1,366	12.9%
(2) 退職手当引当金繰入等	122	1.2%
(3) 賞与引当金繰入額	82	0.8%
2. 物にかかるコスト	3,188	30.2%
(1) 物件費	1,957	18.5%
(2) 維持補修費	104	1.0%
(3) 減価償却費	1,127	10.7%
3. 移転支出的なコスト	5,771	54.7%
(1) 社会保障給付	2,538	24.0%
(2) 補助金等	1,437	13.6%
(3) 他会計等への支出額	1,665	15.8%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	131	1.2%
4. その他のコスト	30	0.3%
(1) 支払利息	116	1.1%
(2) 回収不能見込計上額	▲86	▲0.8%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
【経常収益】 b	461	
1. 使用料・手数料	311	
2. 分担金・負担金・寄附金	150	
b/a (受益者負担比率)	4.36%	
【純経常行政コスト】 a-b	10,098	

(1) 人にかかるコスト

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費のコストのうち、人にかかるコストは、職員の給与や委員の報酬などの人件費です。平成 25 年度は 15 億 7000 万円で、経常行政コストの 14.9%を占めています。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは 31 億 8800 万円で、経常行政コストの 30.2%を占めています。

また、公共施設など有形固定資産（土地を除く）は、行政サービスのために使用されることにより磨耗損耗しますが、これをコストとして捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費といい、これが経常行政コストの 10.7%を占めています。

(3) 移転支出的なコスト

社会保障給付や各種団体への補助金、一部事務組合への負担金などの移転支出的なコストは 57 億 7100 万円で、経常行政コストの 54.7%を占めています。

(4) その他のコスト

支払利息と回収不能見込計上額のその他のコストは 3000 万円で、経常行政コストの 0.3%となっています。

公債費には、元金の償還分と利息の支払い分がありますが、元金は負債として貸借対照表に計上されるため、行政コスト計算書で利息の支払い分のみをコストとして計上しています。平成 25 年度は、1 億 1600 万円を計上しています。

また、町税や使用料などが滞納となり、不納欠損処理したものや、徴収が困難になると見込まれる未収金や長期延滞債権はコストとして捉え、回収不能見込計上額として行政コスト計算書に計上しますが、町税の過去 5 年間の不納欠損実績率が低下したことにより、マイナスとなっています。

(5) 経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金の調定額が該当します。具体的には、保育料、証明手数料、施設使用料等のように、行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金等の、直接の受益者負担を表しています。

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、4.36%となっています。

(6) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、100 億 9800 万円で、この額を町税や地方交付金、国県支出金で賄っていることとなります。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	28,876	3,031	29,480	▲3,635	0
純経常行政コスト	▲10,098			▲10,098	
一般財源	7,724			7,724	
補助金等受入	2,477	293		2,184	
臨時損益	8			8	
科目振替		▲126	▲7	133	
期末純資産残高	28,987	3,198	29,473	▲3,684	0

(1) 純経常行政コストとその財源

純経常行政コストの 100 億 9800 万円に対して、地方税、地方交付税等の一般財源と補助金等受入の合計が 102 億 100 万円となり、1 億 300 万円の余剰となっています。これは純資産の増加を意味しており、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積し、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

(2) 臨時損益

純資産の増減要因となる臨時的なコストや収入の発生を表しており、公共資産除売却に伴う利益を計上しています。

(3) 科目振替

公共資産整備に充当された財源とその他の財源の移動を表したもので、平成 25 年度に財源を投入した主なものは、公共資産整備に 5 億 3000 万円、貸付金・出資金・特定目的基金積立金に 1 億 100 万円、地方債償還のために 4 億 1400 万円などです。(詳細は、17 ページの純資産変動計算書に記載しています。)

4 資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	25 年度	備 考
期首歳計現金残高 a	620	
1. 経常的収支の部	1,796	経常収支黒字額
2. 公共資産整備収支の部	▲560	公共資産整備の赤字額
3. 投資・財務的収支の部	▲1,222	投資・財務収支の赤字額
合計(当該年度歳計現金増減額) b	14	
期末歳計現金残高 a+b	634	

(1) 経常的収支の部

平成 25 年度の経常的支出は 92 億 8500 万円、収入は 110 億 8100 万円で、17 億 9600 万円の黒字となっています。この黒字分が、公共資産整備支出や投資・財務的支出の財源として使用できることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出及び財源の状況を表しています。平成 25 年度の公共資産整備支出は 20 億 4700 万円、収入は 14 億 8700 万円で、5 億 6000 万円の不足となっています。この不足額が経常的収支の黒字分で賄われています。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資・出資金や貸付金、地方債元金償還のための支出及び財源の状況を表しています。平成 25 年度の投資・財務的支出は 12 億 6500 万円、収入は 4300 万円で、12 億 2200 万円の不足となっています。この不足額が経常的収支の黒字分で賄われています。

全体として、平成 25 年度中の歳計現金は 1400 万円の増額となります。その結果、年度末の歳計現金残高は 6 億 3400 万円となっています。

(資料編) 普通会計財務書類

1 貸借対照表

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,271,262
①生活インフラ・国土保全	11,393,010	(2) 長期未払金	
②教育	16,218,219	①物件の購入等	0
③福祉	3,437,142	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,522,810	③その他	0
⑤産業振興	282,221	長期未払金計	0
⑥消防	343,438	(3) 退職手当引当金	1,277,392
⑦総務	1,160,063	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	34,356,903	固定負債合計	11,548,654
(2) 売却可能資産	23,382	2 流動負債	
公共資産合計	34,380,285	(1) 翌年度償還予定地方債	715,576
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	1,220,776	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	81,733
投資及び出資金計	1,220,776	流動負債合計	797,309
(2) 貸付金	2,003	負債合計	12,345,963
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	3,197,907
②その他特定目的基金	1,399,000	2 公共資産等整備一般財源等	29,473,400
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 3,684,414
④その他定額運用基金	9,000	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	28,986,893
基金等計	1,408,000		
(4) 長期延滞債権	255,648		
(5) 回収不能見込額	△ 25,286		
投資等合計	2,861,141		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,927,076		
②減債基金	477,302		
③歳計現金	634,167		
現金預金計	4,038,545		
(2) 未収金			
①地方税	57,077		
②その他	1,375		
③回収不能見込額	△ 5,567		
未収金計	52,885		
流動資産合計	4,091,430		
資産合計	41,332,856	負債・純資産合計	41,332,856

(注記事項)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	359,545 千円
	②教育	20,147 千円
	③福祉	323,870 千円
	④環境衛生	313,653 千円
	⑤産業振興	36,905 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	0 千円
	計	1,054,120 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	282,278 千円
	②地方債	51,933 千円
	③一般財源等	719,909 千円
	計	1,054,120 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	1,050,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	660,662 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,931,926千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	20,010,122 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,986,838 千円	10,986,838 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,940,014 千円		6,940,014 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	701,398 千円		701,398 千円
退職手当負担見込額	1,381,872 千円	1,381,872 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	19,804,360 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,814,213 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,299 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,985,848 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	205,762 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,934,488千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,455,169千円です。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書
 (自平成25年4月1日
 至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】													(単位：千円)	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
(1) 人件費	1,365,876	12.9%	74,912	169,390	357,481	109,272	36,569	23,783	501,202	93,267			0	
(2) 退職手当引当金繰入等	122,177	1.2%	9,059	12,383	44,291	12,860	4,246	877	37,101	1,360			0	
(3) 賞与引当金繰入額	81,733	0.8%	5,447	9,564	26,461	6,994	2,489	850	25,174	4,754			0	
1 小計	1,569,786	14.9%	89,418	191,337	428,233	129,126	43,304	25,510	563,477	99,381			0	
(1) 物件費	1,957,326	18.5%	149,031	551,331	334,892	568,954	16,393	37,526	281,687	17,512			0	
(2) 維持補修費	104,308	1.0%	80,848	10,487	10,562	338	11	250	1,812	0			0	
(3) 減価償却費	1,126,424	10.7%	332,168	414,332	194,964	111,131	17,241	11,658	44,930				0	
2 小計	3,188,058	30.2%	562,047	976,150	540,418	680,423	33,645	49,434	328,429	17,512			0	
(1) 社会保障給付	2,538,030	24.0%		46,249	2,491,781	0							0	
(2) 補助金等	1,437,170	13.6%	2,801	156,622	144,620	606,060	30,809	384,183	107,924	4,251			0	
(3) 他会計等への支出額	1,665,519	15.8%	423,713	0	1,237,511	4,195	0	100	0	0			0	
(4) 他団体への 公的資産整備補助金等	130,878	1.2%	0	0	124,759	6,119	0	0	0	0			0	
3 小計	5,771,597	54.7%	426,514	202,871	3,998,671	616,374	30,809	384,283	107,924	4,251			0	
(1) 支払利息	115,819	1.1%								115,819			0	
(2) 回収不能見込計上額	△ 86,085	-0.8%									△ 86,085		0	
(3) その他行政コスト	0	0.0%											0	
4 小計	29,734	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	115,819	△ 86,085		0	
経常行政コスト a	10,559,175		1,077,979	1,370,358	4,967,322	1,425,923	107,758	459,227	999,730	121,144	115,819	△ 86,085	0	
(構成比率)			10.2%	13.0%	47.0%	13.5%	1.0%	4.3%	9.5%	1.1%	1.1%	-0.8%	0.0%	
【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	310,423		618	6,518	144,538	131,743	1	0	8,495	0	0		0	18,510
2 分担金・負担金・寄附金 c	150,294		0	0	150,214	0	0	0	0	0	0		0	80
経常収益合計 d	460,717		618	6,518	294,752	131,743	1	0	8,495	0	0		0	18,590
(b+c) d/a	4.36%		0.1%	0.5%	5.9%	9.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	10,098,458		1,077,361	1,363,840	4,672,570	1,294,180	107,757	459,227	991,235	121,144	115,819	△ 86,085	0	△ 18,590

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,876,239	3,030,661	29,480,707	△ 3,635,129	0
純経常行政コスト	△ 10,098,458			△ 10,098,458	
一般財源					
地方税	4,981,142			4,981,142	
地方交付税	1,912,266			1,912,266	
その他行政コスト充当財源	830,969			830,969	
補助金等受入	2,476,902	293,345		2,183,557	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	7,833			7,833	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			529,787	△ 529,787	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			101,416	△ 101,416	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 51,807	51,807	
減価償却による財源増		△ 126,099	△ 1,000,325	1,126,424	
地方債償還等に伴う財源振替			413,622	△ 413,622	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				0
期末純資産残高	28,986,893	3,197,907	29,473,400	△ 3,684,414	0

4 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,604,869
物件費	1,957,326
社会保障給付	2,538,030
補助金等	1,437,170
支払利息	115,819
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,527,495
その他支出	104,308
支出合計	9,285,017
地方税	4,995,675
地方交付税	1,912,266
国県補助金等	2,183,557
使用料・手数料	309,953
分担金・負担金・寄附金	150,294
諸収入	162,509
地方債発行額	762,344
基金取崩額	0
その他収入	603,975
収入合計	11,080,573
経常的収支額	1,795,556

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,905,132
公共資産整備補助金等支出	130,878
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,600
支出合計	2,046,610
国県補助金等	293,345
地方債発行額	1,082,000
基金取崩額	49,164
その他収入	62,388
収入合計	1,486,897
公共資産整備収支額	△ 559,713

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,000
基金積立額	304,097
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	153,818
地方債償還額	786,899
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,264,814
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,237
基金取崩額	0
地方債発行額	10,600
公共資産等売却収入	7,833
その他収入	2,097
収入合計	42,767
投資・財務的収支額	△ 1,222,047

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	13,796
期首歳計現金残高	620,371
期末歳計現金残高	634,167

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,010,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は15千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		12,610,237	千円
地方債発行額	△	1,854,944	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	12,596,441	
地方債元利償還額		902,703	
財政調整基金等積立額		284,097	
基礎的財政収支		<u>△ 654,348</u>	千円

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支状況です。

近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政のバランスの実現の指標として使用されることが多く、重要な指標として注記されます。

第3 連結財務書類

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体が構成するその他特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類は、普通会計と同様に4つの表からなり「連結貸借対照表」「連結行政コスト計算書」「連結純資産変動計算書」「連結資金収支計算書」があります。

連結財務書類を作成するにあたっては、志免町に属する全ての公営事業会計、志免町が設立した出資法人、一部事務組合・広域連合の財務書類を連結することになります。なお、現在のところ志免町の加入する一部事務組合・広域連合については連結を行っていません。

2 連結財務書類の作成基準

① 財務書類の作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日総務省）」に基づく総務省方式改訂モデルに準拠して作成しています。

② 対象会計範囲

連結財務4表・・・・・・・・普通会計、公営事業会計、志免町土地開発公社

③ 対象年度

平成25年度（基準日：平成26年3月31日。ただし、出納整理期間の入出金は基準日までに終了したものとして処理しています。）

④ 作成基礎データ

公営事業会計については、各会計の決算書及び決算統計の数値を用いて作成。

土地開発公社については、決算書数値を総務省方式改訂モデルに置き換えて作成。

流域関連公共下水道事業会計の公共資産は、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いて作成。

⑤ 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象の会計・法人等の間で行われた、資金の出資や受入、貸付や借入、繰出・繰入等は内部取引として相殺消去を行っています。

3 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合 経費負担割合 (%)	町からの補助 金・負担金等 (千円)	主たる事業
普通 会計	一般会計	○	/	/	/	/
	住宅新築資金等貸付事業 特別会計	○	/	/	/	/
公営 事業 会計	水道事業会計	○	176,600	/	100	/
	流域関連公共下水道事業会計	○	/	/	423,713	/
	国民健康保険特別会計	○	/	/	428,974	/
	後期高齢者医療特別会計	○	/	/	95,695	/
地方三公社	志免町土地開発公社	○	5,000	100%	-	公共用地先行取得

- ※ 水道事業会計の資本金等は、繰入資本金
- ※ 職員数は、人件費の支払会計で集計
- ※ 一般会計の職員数には、特別職を含む

(資料編) 連結財務書類

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	24,653,515		①普通会計地方債	10,271,262	
②教育	16,218,219		②公営事業地方債	11,026,761	
③福祉	3,437,142		地方公共団体計		21,298,023
④環境衛生	8,822,827		(2) 関係団体		
⑤産業振興	282,221		①一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥消防	343,438		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	1,160,063		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		0
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産計		54,917,425	(4) 引当金		1,456,869
(2) 無形固定資産		1,601,718	(うち退職手当等引当金)		1,456,869
(3) 売却可能資産		23,382	(うちその他の引当金)		0
公共資産合計		56,542,525	(5) その他		0
2 投資等			固定負債合計		22,754,892
(1) 投資及び出資金	1,039,176		2 流動負債		
(2) 貸付金	2,003		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	1,410,435		①地方公共団体	1,490,818	
(4) 長期延滞債権	867,636		②関係団体	0	
(5) その他	0		翌年度償還予定額計		1,490,818
(6) 回収不能見込額	△ 135,134		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		179,854
投資等合計		3,184,116	(3) 未払金		157,166
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金	6,874,478		(5) 賞与引当金		90,852
(2) 未収金	200,141		(6) その他		36,304
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計		1,954,994
(4) その他	2,844		負債合計		24,709,886
(5) 回収不能見込額	△ 27,529		純資産合計		42,066,689
流動資産合計		7,049,934	負債及び純資産合計		66,776,575
4 繰延勘定		0			
資産合計		66,776,575			

(連結貸借対照表内訳表)

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				(小計) B
		公営企業会計		その他		
		水道事業	下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	11,393,010	0	13,260,505	0	0	13,260,505
②教育	16,218,219	0	0	0	0	0
③福祉	3,437,142	0	0	0	0	0
④環境衛生	1,522,810	7,300,017	0	0	0	7,300,017
⑤産業振興	282,221	0	0	0	0	0
⑥消防	343,438	0	0	0	0	0
⑦総務	1,160,063	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	34,356,903	7,300,017	13,260,505	0	0	20,560,522
(2) 無形固定資産	0	7,282	1,594,436	0	0	1,601,718
(3) 売却可能資産	23,382	0	0	0	0	0
公共資産合計	34,380,285	7,307,299	14,854,941	0	0	22,162,240
2. 投資等						0
(1) 投資及び出資金	1,220,776	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	2,003	0	0	0	0	0
(3) 基金等	1,408,000	0	0	2,435	0	2,435
(4) 長期延滞債権	255,648	46,839	27,873	536,442	834	611,988
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 25,286	△ 8,885	△ 5,802	△ 95,122	△ 39	△ 109,848
投資等合計	2,861,141	37,954	22,071	443,755	795	504,575
3. 流動資産						
(1) 資金	4,038,545	2,304,074	454,537	0	20,495	2,779,106
(2) 未収金	57,077	43,694	18,317	79,178	1,875	143,064
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	1,375	1,448	21	0	0	1,469
(5) 回収不能見込額	△ 5,567	△ 4,761	△ 3,151	△ 14,040	△ 10	△ 21,962
流動資産合計	4,091,430	2,344,455	469,724	65,138	22,360	2,901,677
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	41,332,856	9,689,708	15,346,736	508,893	23,155	25,568,492
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	10,271,262	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	2,437,071	8,589,690	0	0	11,026,761
地方公共団体計	10,271,262	2,437,071	8,589,690	0	0	11,026,761
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	1,277,392	74,781	29,913	52,348	22,435	179,477
(うち 退職手当等引当金)	1,277,392	74,781	29,913	52,348	22,435	179,477
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	11,548,654	2,511,852	8,619,603	52,348	22,435	11,206,238
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						0
①地方公共団体	715,576	185,019	590,223	0	0	775,242
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	715,576	185,019	590,223	0	0	775,242
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	179,854	0	179,854
(3) 未払金	0	77,178	79,988	0	0	157,166
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	81,733	4,646	1,110	2,542	821	9,119
(6) その他	0	1,915	34,389	0	0	36,304
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	797,309	268,758	705,710	182,396	821	1,157,685
負債合計	12,345,963	2,780,610	9,325,313	234,744	23,256	12,363,923
[純資産の部]						0
純資産合計	28,986,893	6,909,098	6,021,423	274,149	△ 101	13,204,569
負債及び純資産合計	41,332,856	9,689,708	15,346,736	508,893	23,155	25,568,492

(単位：千円)

地方公共団体			地方三公社				
(合計)	(相殺消去等)	純計	志免町土地	(単純合計)	(相殺消去等)	純計	
A+B	C	(A+B+C)	D	(D+E)	F	G	(F+G)
24,653,515		24,653,515	0	24,653,515			24,653,515
16,218,219		16,218,219	0	16,218,219			16,218,219
3,437,142		3,437,142	0	3,437,142			3,437,142
8,822,827		8,822,827	0	8,822,827			8,822,827
282,221		282,221	0	282,221			282,221
343,438		343,438	0	343,438			343,438
1,160,063		1,160,063	0	1,160,063			1,160,063
0		0	0	0			0
0		0	0	0			0
54,917,425	0	54,917,425	0	54,917,425	0		54,917,425
1,601,718		1,601,718	0	1,601,718			1,601,718
23,382		23,382	0	23,382			23,382
56,542,525	0	56,542,525	0	56,542,525	0		56,542,525
0		0		0			0
1,220,776	△ 176,600	1,044,176	0	1,044,176	△ 5,000		1,039,176
2,003		2,003	0	2,003			2,003
1,410,435		1,410,435	0	1,410,435			1,410,435
867,636		867,636	0	867,636			867,636
0		0	0	0			0
△ 135,134		△ 135,134	0	△ 135,134			△ 135,134
3,365,716	△ 176,600	3,189,116	0	3,189,116	△ 5,000		3,184,116
6,817,651		6,817,651	56,827	6,874,478			6,874,478
200,141		200,141	0	200,141			200,141
0		0	0	0			0
2,844		2,844	0	2,844			2,844
△ 27,529		△ 27,529	0	△ 27,529			△ 27,529
6,993,107	0	6,993,107	56,827	7,049,934	0		7,049,934
0		0		0			0
66,901,348	△ 176,600	66,724,748	56,827	66,781,575	△ 5,000		66,776,575
10,271,262		10,271,262	0	10,271,262			10,271,262
11,026,761		11,026,761	0	11,026,761			11,026,761
21,298,023	0	21,298,023	0	21,298,023	0		21,298,023
0		0	0	0			0
0		0	0	0			0
0		0	0	0			0
0	0	0	0	0	0		0
0		0	0	0			0
1,456,869	0	1,456,869	0	1,456,869	0		1,456,869
1,456,869		1,456,869	0	1,456,869			1,456,869
0		0	0	0			0
0		0	0	0			0
0		0	0	0			0
22,754,892	0	22,754,892	0	22,754,892	0		22,754,892
0		0		0			0
1,490,818		1,490,818	0	1,490,818			1,490,818
0		0	0	0			0
1,490,818	0	1,490,818	0	1,490,818	0		1,490,818
179,854		179,854	0	179,854			179,854
157,166		157,166	0	157,166			157,166
0		0	0	0			0
90,852		90,852	0	90,852			90,852
36,304		36,304	0	36,304			36,304
0		0	0	0			0
1,954,994	0	1,954,994	0	1,954,994	0		1,954,994
24,709,886	0	24,709,886	0	24,709,886	0		24,709,886
0		0		0			0
42,191,462	△ 176,600	42,014,862	56,827	42,071,689	△ 5,000		42,066,689
66,901,348	△ 176,600	66,724,748	56,827	66,781,575	△ 5,000		66,776,575

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
 (自平成25年4月1日
 至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
1	1,510,280	9.2%	91,535	169,390	414,196	180,318	36,569	23,783	501,222	93,267			0
	132,671	0.8%	△ 3,595	12,383	51,398	28,901	4,246	877	37,101	1,360			0
	90,852	0.6%	6,557	9,564	29,824	11,640	2,489	850	25,174	4,754			0
小計	1,733,803	10.6%	94,497	191,337	495,418	220,859	43,304	25,510	563,497	99,381			0
2	2,658,588	16.2%	500,319	551,331	380,879	872,939	16,393	37,526	281,689	17,512			0
	114,199	0.7%	80,848	10,487	10,562	10,229	11	250	1,812	0			
	1,665,662	10.3%	640,283	414,332	194,964	362,454	17,241	11,658	44,930	0			
小計	4,458,649	27.2%	1,221,450	976,150	586,405	1,245,622	33,645	49,434	328,431	17,512			0
	5,591,712	34.2%		46,249	5,545,463	0							
	3,289,471	20.1%	2,801	156,622	1,996,921	606,060	30,809	384,183	107,824	4,251			0
3	717,037	4.4%	0	0	712,842	4,095	0	100	0	0			0
	130,878	0.8%	0	0	124,759	6,119	0	0	0	0			0
小計	9,729,098	59.4%	2,801	202,871	8,379,985	616,274	30,809	384,283	107,824	4,251			0
	384,998	2.4%								384,998			
4	△ 48,658	-0.3%										△ 48,658	
	115,198	0.7%	10,567	0	52,064	52,567	0	0	0	0			0
小計	451,538	2.8%	10,567	0	52,064	52,567	0	0	0	0		△ 48,658	0
経常行政コスト a	16,373,088		1,329,315	1,370,358	9,513,872	2,135,322	107,758	459,227	999,752	12,144	384,998	△ 48,658	0
(構成比率)			8.1%	8.4%	58.1%	13.0%	0.7%	2.8%	6.1%	0.7%	2.4%	-0.3%	0.0%
【経常収益】													
1	312,532		762	6,518	144,538	133,708	1	0	8,495	0	0	0	18,510
2	1,840,905		0	0	1,777,295	63,530	0	0	0	0	0	0	80
3	1,290,790				1,290,790								
4	1,448,549		566,608	0	0	881,941	0	0	0	0			0
5	28,326		233	0	22,623	5,422	0	0	48	0			0
経常収益合計 b	4,921,102		567,603	6,518	3,235,246	1,084,601	1	0	8,543	0	0	0	18,590
b/a	30.1%		42.7%	0.5%	34.0%	50.8%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	11,451,986		761,712	1,363,840	6,278,626	1,050,721	107,757	459,227	991,209	12,144	384,998	△ 48,658	△ 18,590

(連結行政コスト計算書内訳表)

1 目的別行政コスト計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				(小計) B
		公営企業会計		その他		
		水道事業	下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	1,077,979		675,049		675,049	
教育	1,370,358				0	
福祉	4,967,322			4,633,364	439,350	
環境衛生	1,425,923	709,499			709,499	
産業振興	107,758				0	
消防	459,227				0	
総務	999,730				0	
議会	121,144				0	
支払利息	115,819	69,543	199,607	29	269,179	
回収不能見込計上額	△ 86,085	7,298	3,508	26,668	△ 47	
その他	0				0	
行政コスト合計	10,559,175	786,340	878,164	4,660,061	439,303	
経常収益						
使用料・手数料	310,423	1,965	144	0	0	
分担金・負担金・寄附金	150,294	63,530	0	1,627,081	0	
保険料	0	0	0	949,180	341,610	
事業収益	0	881,941	566,608	0	0	
その他特定行政サービス収入	0	5,422	233	21,300	1,323	
他会計補助金等	0	100	289,884	428,974	95,695	
行政サービス収入合計	460,717	952,958	856,869	3,026,535	438,628	
(差引) 純行政コスト	10,098,458	△ 166,618	21,295	1,633,526	675	

2 性質別行政コスト計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				(小計) B
		公営企業会計		その他		
		水道事業	下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	
経常行政コスト						
人件費	1,365,876	71,046	16,623	47,294	9,421	
退職手当引当金繰入等	122,177	16,041	△ 12,654	5,293	1,814	
賞与引当金繰入等	81,733	4,646	1,110	2,542	821	
物件費	1,957,326	303,985	351,288	39,957	6,030	
維持補修費	104,308	9,891	0	0	0	
減価償却費	1,126,424	251,323	308,115	0	0	
社会保障給付	2,538,030	0	0	3,053,682	0	
補助金等	1,437,170	0	0	1,432,935	419,366	
他会計等への支出額	1,665,519	0	0	0	1,495	
他団体への公共資産整備補助金等	130,878	0	0	0	0	
支払利息	115,819	69,543	199,607	29	0	
回収不能見込計上額	△ 86,085	7,298	3,508	26,668	△ 47	
その他行政コスト	0	52,567	10,567	51,661	403	
行政コスト合計	10,559,175	786,340	878,164	4,660,061	439,303	
経常収益						
使用料・手数料	310,423	1,965	144	0	0	
分担金・負担金・寄附金	150,294	63,530	0	1,627,081	0	
保険料	0	0	0	949,180	341,610	
事業収益	0	881,941	566,608	0	0	
その他特定行政サービス収入	0	5,422	233	21,300	1,323	
他会計補助金等	0	100	289,884	428,974	95,695	
行政サービス収入合計	460,717	952,958	856,869	3,026,535	438,628	
(差引) 純行政コスト	10,098,458	△ 166,618	21,295	1,633,526	675	

(単位：千円)

地方公共団体			地方三公社		(単純合計) (D+E)	(相殺消去等) G	純計 (F+G) H
(合計) A+B	(相殺消去等) 0	純計 (A+B+C) D	志免町土地開 E				
1,753,028	△ 423,713	1,329,315			1,329,315	0	1,329,315
1,370,358	0	1,370,358			1,370,358	0	1,370,358
10,040,036	△ 526,164	9,513,872			9,513,872	0	9,513,872
2,135,422	△ 100	2,135,322			2,135,322	0	2,135,322
107,758	0	107,758			107,758	0	107,758
459,227	0	459,227			459,227	0	459,227
999,730	0	999,730	22		999,752	0	999,752
121,144	0	121,144			121,144	0	121,144
384,998	0	384,998			384,998	0	384,998
△ 48,658	0	△ 48,658			△ 48,658	0	△ 48,658
0	0	0			0	0	0
17,323,043	△ 949,977	16,373,066	22		16,373,088	0	16,373,088
312,532	0	312,532	0		312,532	0	312,532
1,840,905	0	1,840,905	0		1,840,905	0	1,840,905
1,290,790	0	1,290,790	0		1,290,790	0	1,290,790
1,448,549	0	1,448,549	0		1,448,549	0	1,448,549
28,278	0	28,278	48		28,326	0	28,326
814,653	△ 814,653	0	0		0	0	0
5,735,707	△ 814,653	4,921,054	48		4,921,102	0	4,921,102
11,587,336	△ 135,324	11,452,012	△ 26		11,451,986	0	11,451,986

(単位：千円)

地方公共団体			地方三公社		(単純合計) (D+E)	(相殺消去等) G	純計 (F+G) H
(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	志免町土地開 E				
1,510,260	0	1,510,260	20		1,510,280	0	1,510,280
132,671	0	132,671	0		132,671	0	132,671
90,852	0	90,852	0		90,852	0	90,852
2,658,586	0	2,658,586	2		2,658,588	0	2,658,588
114,199	0	114,199	0		114,199	0	114,199
1,685,862	0	1,685,862	0		1,685,862	0	1,685,862
5,591,712	0	5,591,712	0		5,591,712	0	5,591,712
3,289,471	0	3,289,471	0		3,289,471	0	3,289,471
1,667,014	△ 949,977	717,037	0		717,037	0	717,037
130,878	0	130,878	0		130,878	0	130,878
384,998	0	384,998	0		384,998	0	384,998
△ 48,658	0	△ 48,658	0		△ 48,658	0	△ 48,658
115,198	0	115,198	0		115,198	0	115,198
17,323,043	△ 949,977	16,373,066	22		16,373,088	0	16,373,088
312,532	0	312,532	0		312,532	0	312,532
1,840,905	0	1,840,905	0		1,840,905	0	1,840,905
1,290,790	0	1,290,790	0		1,290,790	0	1,290,790
1,448,549	0	1,448,549	0		1,448,549	0	1,448,549
28,278	0	28,278	48		28,326	0	28,326
814,653	△ 814,653	0	0		0	0	0
5,735,707	△ 814,653	4,921,054	48		4,921,102	0	4,921,102
11,587,336	△ 135,324	11,452,012	△ 26		11,451,986	0	11,451,986

3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,748,741	6,697,402	36,348,777	0	△ 1,297,438	0
純経常行政コスト	△ 11,451,986				△ 11,451,986	
一般財源						
地方税	4,981,142				4,981,142	
地方交付税	1,912,266				1,912,266	
その他行政コスト充当財源	829,474				829,474	
補助金等受入	4,026,695	301,916			3,724,779	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	7,833				7,833	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			499,958		△ 499,958	
公共資産処分による財源増		0	△ 13,509		13,509	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,603,427		△ 1,603,427	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,555,100		1,555,100	
減価償却による財源増		△ 126,099	△ 1,559,763		1,685,862	
地方債償還に伴う財源振替			1,157,510		△ 1,157,510	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	12,524	0	0	0	12,524	
期末純資産残高	42,066,689	6,873,219	36,481,300	0	△ 1,287,830	0

(連結純資産変動計算書内訳表)

	地方公共団体						(小計) B
	普通会計 A	公営事業会計				後期高齢者医療	
		公営企業会計		その他			
		水道事業	下水道	国民健康保険			
期首純資産残高	28,876,239	6,737,897	5,892,377	366,453	574	12,997,301	
純経常行政コスト	△ 10,098,458	166,618	△ 21,295	△ 1,633,526	△ 675	△ 1,488,878	
一般財源							
地方税	4,981,142	0	0	0	0	0	
地方交付税	1,912,266	0	0	0	0	0	
その他行政コスト充当財源	830,969	0	0	0	0	0	
補助金等受入	2,476,902	0	8,571	1,541,222	0	1,549,793	
臨時損失							
災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	
公共資産除売却損益	7,833	0	0	0	0	0	
投資損失	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	
減損損失	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	
その他	0	4,583	141,770	0	0	146,353	
期末純資産残高	28,986,893	6,909,098	6,021,423	274,149	△ 101	13,204,569	

(単位：千円)

地方公共団体			地方三公社		純計 (F+G)	
(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	志免町土地開 E	(単純合計) (D+E) F		(相殺消去等) G
41,873,540	△ 176,600	41,696,940	56,801	41,753,741	△ 5,000	41,748,741
△ 11,587,336	135,324	△ 11,452,012	26	△ 11,451,986	0	△ 11,451,986
4,981,142	0	4,981,142	0	4,981,142	0	4,981,142
1,912,266	0	1,912,266	0	1,912,266	0	1,912,266
830,969	△ 1,495	829,474	0	829,474	0	829,474
4,026,695	0	4,026,695	0	4,026,695	0	4,026,695
0	0	0	0	0	0	0
7,833	0	7,833	0	7,833	0	7,833
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
146,353	△ 133,829	12,524	0	12,524	0	12,524
42,191,462	△ 176,600	42,014,862	56,827	42,071,689	△ 5,000	42,066,689

4 連結資金収支計算書（内訳表）

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				(小計) B
		公営企業会計		その他		
		水道事業	下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	
[経常的収支の部]						
人件費	1,604,869	84,435	20,382	55,183	12,281	172,281
物件費	1,957,326	318,072	350,938	39,957	6,030	714,997
社会保障給付	2,538,030			3,053,682	0	3,053,682
補助金等	1,437,170			1,432,935	419,366	1,852,301
支払利息	115,819	69,543	210,936	29	0	280,508
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,527,495		0		1,495	1,495
その他支出	104,308	48,865	9,595	51,661	403	110,524
支出合計	9,285,017	520,915	591,851	4,633,447	439,575	6,185,788
地方税	4,995,675					0
地方交付税	1,912,266					0
国県補助金等	2,183,557			1,541,222		1,541,222
使用料・手数料	309,953	1,949	144			2,093
分担金・負担金・寄附金	150,294	46,720		1,627,081		1,673,801
保険料	0			945,713	341,984	1,287,697
事業収入	0	880,716	566,271			1,446,987
諸収入	162,509	3,184		21,300	1,323	25,807
地方債発行額	762,344					0
長期借入金借入額	0					0
短期借入金増加額	0					0
基金取崩額	0					0
他会計繰入金等	0	100	289,884	428,974	95,695	814,653
その他収入	603,975	1,744	0			1,744
収入合計	11,080,573	934,413	856,299	4,564,290	439,002	6,794,004
経常的収支額	1,795,556	413,498	264,448	△ 69,157	△ 573	608,216
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	1,905,132	469,475	80,336			549,811
公共資産整備補助金等支出	130,878					0
他会計への建設費充当財源繰出支出	10,600					0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0					0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0					0
地方三公社公共資産整備支出	0					0
第三セクター等公共資産整備支出	0					0
支出合計	2,046,610	469,475	80,336	0	0	549,811
国県補助金等	293,345		9,000			9,000
地方債発行額	1,082,000		282,300			282,300
長期借入金借入額	0					0
基金取崩額	49,164					0
他会計負担金等	0					0
その他収入	62,388	11,700	12,929			24,629
収入合計	1,486,897	11,700	304,229	0	0	315,929
公共資産整備収支額	△ 559,713	△ 457,775	223,893	0	0	△ 233,882
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0					0
貸付金	20,000	1,400,000				1,400,000
基金積立額	304,097					0
定額運用基金への繰出支出	0					0
他会計への公債費充当財源繰出支出	153,818					0
地方債償還額	786,899	179,591	636,320			815,911
長期借入金返済額	0					0
短期借入金減少額	0					0
収益事業純支出	0					0
その他支出	0	35,935	61,859			97,794
支出合計	1,264,814	1,615,526	698,179	0	0	2,313,705
国県補助金等	0					0
貸付金回収額	22,237	1,400,000				1,400,000
基金取崩額	0					0
地方債発行額	10,600					0
長期借入金借入額	0					0
公共資産等売却収入	7,833					0
収益事業純収入	0					0
他会計補助金等						0
その他収入	2,097	53,597	168,328			221,925
収入合計	42,767	1,453,597	168,328	0	0	1,621,925
投資・財務的収支額	△ 1,222,047	△ 161,929	△ 529,851	0	0	△ 691,780
翌年度繰上充入金増減額				69,157		69,157
当年度資金増減額	13,796	△ 206,206	△ 41,510	0	△ 573	△ 248,289
期首資金残高	620,371	2,510,280	496,047	0	21,068	3,027,395
期末資金残高	634,167	2,304,074	454,537	0	20,495	2,779,106

(単位：千円)

地方公共団体			地方三公社		(単純合計) (D+E) F	(相殺消去等) G	純計 (F+G) H
(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	志免町土地開発 E				
1,777,150		1,777,150	20	1,777,170		1,777,170	
2,672,323		2,672,323	2	2,672,325		2,672,325	
5,591,712		5,591,712		5,591,712		5,591,712	
3,289,471		3,289,471		3,289,471		3,289,471	
396,327		396,327		396,327		396,327	
1,528,990	△ 816,148	712,842		712,842		712,842	
214,832		214,832		214,832		214,832	
15,470,805	△ 816,148	14,654,657	22	14,654,679	0	14,654,679	
4,995,675		4,995,675		4,995,675		4,995,675	
1,912,266		1,912,266		1,912,266		1,912,266	
3,724,779		3,724,779		3,724,779		3,724,779	
312,046		312,046		312,046		312,046	
1,824,095		1,824,095		1,824,095		1,824,095	
1,287,697		1,287,697		1,287,697		1,287,697	
1,446,987		1,446,987		1,446,987		1,446,987	
188,316		188,316	48	188,364		188,364	
762,344		762,344		762,344		762,344	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
814,653	△ 814,653	0		0		0	
605,719	△ 1,495	604,224		604,224		604,224	
17,874,577	△ 816,148	17,058,429	48	17,058,477	0	17,058,477	
2,403,772	0	2,403,772	26	2,403,798	0	2,403,798	
2,454,943		2,454,943		2,454,943		2,454,943	
130,878		130,878		130,878		130,878	
10,600		10,600		10,600		10,600	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
2,596,421	0	2,596,421	0	2,596,421	0	2,596,421	
302,345		302,345		302,345		302,345	
1,364,300		1,364,300		1,364,300		1,364,300	
0		0		0		0	
49,164		49,164		49,164		49,164	
0		0		0		0	
87,017		87,017		87,017		87,017	
1,802,826	0	1,802,826	0	1,802,826	0	1,802,826	
△ 793,595	0	△ 793,595	0	△ 793,595	0	△ 793,595	
0		0		0		0	
1,420,000	△ 1,400,000	20,000		20,000		20,000	
304,097		304,097		304,097		304,097	
0		0		0		0	
153,818	△ 133,829	19,989		19,989		19,989	
1,602,810		1,602,810		1,602,810		1,602,810	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
97,794		97,794		97,794		97,794	
3,578,519	△ 1,533,829	2,044,690	0	2,044,690	0	2,044,690	
0		0		0		0	
1,422,237	△ 1,400,000	22,237		22,237		22,237	
0		0		0		0	
10,600		10,600		10,600		10,600	
0		0		0		0	
7,833		7,833		7,833		7,833	
0		0		0		0	
0	△ 133,829	△ 133,829		△ 133,829		△ 133,829	
224,022		224,022		224,022		224,022	
1,664,692	△ 1,533,829	130,863	0	130,863	0	130,863	
△ 1,913,827	0	△ 1,913,827	0	△ 1,913,827	0	△ 1,913,827	
69,157		69,157		69,157		69,157	
△ 234,493	0	△ 234,493	26	△ 234,467	0	△ 234,467	
3,647,766	0	3,647,766	56,801	3,704,567		3,704,567	
3,413,273	0	3,413,273	56,827	3,470,100	0	3,470,100	

(参考) はじめて財務書類を見る方へ

はじめて財務書類を見る方は、その仕組みがわかりにくいと思います。そこで、架空の自治体を想定して、財務書類の仕組みを見てみましょう。

1 期首貸借対照表

〇〇町は、平成 24 年 4 月にできたばかりの自治体です。

〇〇町は、手持ちの現金を 15 億円もっています。

平成 24 年度にやったことは、1 億円の土地を現金で購入し、その土地に役場庁舎を建設したこと。役場庁舎を建設するのに 20 億円かかりました。その半分の 10 億円は国から補助がありました。あとの 10 億円は手持ちの現金から支払いました。平成 24 年度末の残った現金は 4 億円です。

これを 24 年度末の貸借対照表で表すと、A のようになります。

A 貸借対照表（平成 25 年 3 月 31 日現在）

資 産		負 債	
土地	1 億円	地方債	0 円
建物	20 億円	純 資 産	
現金	4 億円	公共資産等整備国県補助金等	10 億円
		公共資産等整備一般財源等	11 億円
		その他一般財源等	4 億円
		純資産合計	25 億円
資産合計	25 億円	負債・純資産合計	25 億円

左側の「資産」には、土地の 1 億円、建物の 20 億円、現金の 4 億円で 25 億円の資産があることがわかります。

右側の「負債」と「純資産」は、左側の「資産」の財源が示されます。

「負債」は、借金がありませんので 0 円です。

「純資産」は、20 億円の庁舎の建設に 10 億円、国から補助金をもらったので、「公共資産等整備国県補助金等」に 10 億円が計上されます。

また、庁舎建設の残りは、一般財源をつかったので、「公共資産等整備一般財源等」に 10 億円、土地の 1 億円も一般財源をつかったので、合計で 11 億円計上されます。

「その他一般財源等」は、手持ちの現金 4 億円が借金などではなく、一般財源で形成されていることを示しています。

Aを公共資産等とその他に分類するとBとCのようになります。

B（Aの公共資産等のみ）

資 産		負 債	
土地	1 億円	地方債	0 円
建物	20 億円	純 資 産	
		公共資産等整備国県補助金等	10 億円
		公共資産等整備一般財源等	11 億円
		純資産合計	21 億円
資産合計	21 億円	負債・純資産合計	21 億円

C（Aの公共資産等以外）

資 産		負 債	
現金	4 億円	地方債	0 円
		純 資 産	
		その他一般財源等	4 億円
		純資産合計	4 億円
資産合計	4 億円	負債・純資産合計	4 億円

Bは、21 億円の公共資産等を形成したのは、10 億円の国県補助等と 11 億円の一般財源、
Cは、4 億円のその他を形成したのは、一般財源であることがわかります。

Aは平成 24 年度末の貸借対照表ですが、これはそのまま平成 25 年度の期首の貸借対照表ということになります。ここから平成 25 年度がスタートします。

2 平成 25 年度に行ったこと

平成 25 年度の〇〇町は、歳入が 99.5 億円ありました。そのうち 4 億円は前年度からの繰越金です。また、歳出は 95 億円で、歳入から歳出を差し引いた額は 4.5 億円で翌年度に繰り越されます。

歳入

- ① 町税 50 億円の調定に対し、47.5 億円の収入がありました。徴収率は 95%です。
- ② 地方交付税として 15 億円が交付されました。
- ③ 赤字地方債（臨時財政対策債）を 5 億円発行（借り入れ）しました。
地方交付税として 20 億円の計算がされましたが、国の財政が厳しいので交付税は 15 億円となり、差額の 5 億円は町が借金をして賄います。この返済の元金と利子は、後の年度の交付税として国から支払われます。
- ④ 公共施設建設の財源として、国から 10 億円の補助金が交付されました。
- ⑤ また、同じく公共施設建設の財源として、8 億円の地方債を発行しました。
- ⑥ 経常的な行政サービスの財源として、県から 5 億円の補助金が交付されました。
- ⑦ 経常的な行政サービスの財源として、手数料や負担金など、いわゆる受益者負担として 5 億円の収入がありました。

歳出

- ⑧ 職員や議員等の人件費として、15 億円支払いました。
- ⑨ 経常的な行政サービスとして 60 億円支払いました。
この財源は⑥と⑦の合計 20 億円です。
行政サービスは、教育や福祉などいろいろなサービスがありますが、毎年かかる行政サービスをまとめて経常的な行政サービスとしています。
- ⑩ 公共施設を建設しました。費用は 20 億円です。財源は、④の国庫補助金 10 億円と⑤の地方債の発行 8 億円です。のこりの 2 億円は町税などの一般財源を充てました。

①～⑩までのまとめ

平成 25 年度の〇〇町の①から⑩までの行政活動をまとめてみました。
これは、現在自治体で作成している決算書と同じものになります。

D 平成 25 年度 ○○町 歳入歳出決算書

歳入

項 目	金 額	備 考
町税	47.5 億円	滞納となったもの 2.5 億円
地方交付税	15 億円	
使用料や負担金	5 億円	
国庫支出金	10 億円	公共施設建設の補助金
県支出金	5 億円	経常行政サービスの補助金
地方債（赤字分）	5 億円	臨時財政対策債
地方債	8 億円	公共施設建設のための借金
繰越金	4 億円	
歳入合計	99.5 億円	

歳出

項 目	金 額	備 考
人件費	15 億円	
経常行政サービス	60 億円	
公共施設建設	20 億円	
歳入合計	95 億円	

歳入総額	99.5 億円
歳出総額	95 億円
歳入歳出差引額	4.5 億円

3 歳入歳出決算書では見えないこと

Dの歳入歳出決算書では、町の資産や負債（借金）がいくらあるかなどがわかりません。

そこで、企業会計の手法を用いた新公会計制度を用いて財務書類を作成します。Aの期首貸借対照表が期末（年度末＝平成 26 年 3 月 31 日）には、どうなったかなどをみてみます。

4 仕分け

新公会計制度では、企業会計の複式簿記の考え方を取り入れていますので、平成 25 年度の歳入、歳出などの仕分けを行います。

仕分けは、貸借対照表の左側の項目が、マイナスになる場合、右側に表示するなどわかりにくい面がありますので、ここでは、左側の項目のままマイナス表示をしています。

項目は、貸借対照表の資産、負債、純資産のほかに、費用と収益が加わります。

費用と収益は、行政コスト計算書に集計されます。

借 方	貸 方
資産	負債
	純資産
費用	収益

① 町税の調定と収入

町税の調定額は50億円です。調定とは歳入されるべき金額です。これに対し実際に歳入された額が収入額で、47.5億円となっています。つまり2.5億円は新公会計では未収金となります。

50億円の調定を行うと「純資産」を50億円計上します。まだ、収入はあっていないので「資産」に未収金50億円も計上します。新公会計制度では、町税を収益ではなく、純資産の増加として捉えています。

仕訳では、左側と右側が一致することになります。ここでは、マイナス表示をしていますので一致しません。

①-1 町税50億円の調定

資 産		純資産	
未収金	50億円	純資産	50億円

47.5億円の収入を計上します。「資産」に47.5億円の現金を計上します。未収金は47.5億円減少することになり、未収金は2.5億円残ったこととなります。

①-2 町税47.5億円の収入

資 産			
現金	47.5億円		
未収金	△47.5億円		

② 交付税の収入

地方交付税の収入は15億円です。交付税も調定をした時点で未収金を計上し、収入した時点で未収金を減額するのが正しい方法ですが、ここでは全額収入があるので未収金の考えを省略しています。

② 交付税の収入

資 産		純資産	
現金	15 億円	純資産	15 億円

③ 赤字地方債の収入

赤字地方債の発行 5 億円を行いました。地方債は、「負債」に計上されます。

③ 赤字地方債の発行

資 産		負 債	
現金	5 億円	地方債（赤字分）	5 億円

④ 人件費・経常的な行政サービスの費用の支出

人件費、経常的な行政サービスの支出は「費用」に計上されます。

人件費 15 億円、経常的な行政サービス 60 億円です。経常的な行政サービスは、その種類により「社会保障給付」や「物件費」などに区分されますが、ここでは経常行政サービスとして計上しています。

④ 人件費・経常行政サービスの支出

資 産			
現金	△75 億円		
費 用			
人件費	15 億円		
経常行政サービス	60 億円		

⑤ 経常行政サービスの財源の収入

経常行政サービスの財源に充てられる県補助金と手数料・負担金等を計上します。

手数料・負担金等はここでは「収益」の受益者負担金として取り扱っています。

県補助金は「純資産」の増加として捉えます。

⑤ 経常行政サービスの財源の収入

資 産		純資産	
現金	10 億円	純資産	5 億円
		収 益	
		受益者負担金	5 億円

⑥ 公共施設の建設

公共施設の建設は、「資産」の増加として捉えます。

⑥ 公共資産の建設

資 産			
建物	20 億円		
現金	△20 億円		

⑦ 公共施設建設の財源の収入

公共施設建設に充てられる国庫補助金 10 億円と地方債 8 億円の収入です。

⑦ 公共施設建設財源の収入

資 産		負 債	
現金	18 億円	地方債	8 億円
		純資産	
		純資産	10 億円

⑧ 減価償却

歳入歳出決算書ではあがりませんが、平成 24 年度に建設した建物の減価償却を行います。公共施設などの建物は、行政サービスのために使用されることにより、価値が下がっていきます。これをコストとして捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費といいます。

平成 24 年度に建設した建物の耐用年数を 50 年として、20 億円の資産価値のうち毎年 0.4 億円減価償却するとします。

⑧ 減価償却

資 産			
建物	△0.4 億円		
費 用			
減価償却費	0.4 億円		

①から⑧までを集計すると次のようになります。

E 平成 25 年度中の異動

資 産		負 債	
建物	19.6 億円	地方債（赤字分）	5 億円
現金	0.5 億円	地方債	8 億円
未収金	2.5 億円	純資産	
費 用		純資産	80 億円
人件費	15 億円	収 益	
経常行政サービス	60 億円	受益者負担	5 億円
減価償却費	0.4 億円		

5 行政コスト計算書

Eの平成 25 年度中の異動の「費用」と「収益」の部分を集計したものが、行政コスト計算書です。

行政コスト計算書は、「費用」を「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に区分しますが、ここでは省略しています。

F 行政コスト計算書

区分	金額
①【経常行政コスト】	
人件費	15 億円
経常行政サービス	60 億円
減価償却費	0.4 億円
合 計	75.4 億円
②【経常収益】	
受益者負担金	5 億円
③【純経常行政コスト】(①－②)	70.4 億円

①【経常行政コスト】から②【経常収益】を差し引いたものが③【純経常行政コスト】で、受益者負担金以外の一般財源や国県支出金などで、経常的な行政サービスを行ったことを示しています。

6 期末貸借対照表

Aの期首貸借対照表にEの平成25年度中の異動の「資産」「負債」「純資産」を反映したものが、期末（平成25年度末）の貸借対照表です。

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、受益者負担金以外の一般財源等で賄われていますので、「純資産」から「純経常行政コスト」を差し引くことになります。

仕訳では「純資産」は、「公共資産等整備一般財源等」などの区分は省略していましたが、ここでは区分して表示しています。

「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」は、建物の減価償却に伴い、それぞれ0.2億円減少し、その合計0.4億円は「その他一般財源等」から振替えられます。

G 貸借対照表（平成26年3月31日現在）

資 産		負 債	
土地	1 億円	地方債（赤字分）	5 億円
建物	39.6 億円	地方債	8 億円
現金	4.5 億円	負債合計	13 億円
未収金	2.5 億円	純 資 産	
		公共資産等整備国県補助金等	19.8 億円
		公共資産等整備一般財源等	12.8 億円
		その他一般財源等	2 億円
		純資産合計	34.6 億円
資産合計	47.6 億円	負債・純資産合計	47.6 億円

Gを公共資産等とその他に分類するとHとIのようになります。

H (Gの公共資産等のみ)

資 産		負 債	
土地	1 億円	地方債	8 億円
建物	39.6 億円	負債合計	8 億円
		純 資 産	
		公共資産等整備国県補助金等	19.8 億円
		公共資産等整備一般財源等	12.8 億円
		純資産合計	32.6 億円
資産合計	40.6 億円	負債・純資産合計	40.6 億円

I (Gの公共資産等以外)

資 産		負 債	
現金	4.5 億円	地方債（赤字分）	5 億円
未収金	2.5 億円	負債合計	5 億円
		純 資 産	
		その他一般財源等	2 億円
		純資産合計	2 億円
資産合計	7 億円	負債・純資産合計	7 億円

Hをみると、土地建物の資産は40.6億円あり、それは19.8億円の国県支出金、12.8億円の一般財源、8億円の地方債により形成させたことがわかります。また、8億円は将来の世代の負担により賄われます。

Iをみると、2.5億円の未収金も資産として計上され、合計7億円の資産についても、赤字地方債がありますので、5億円は将来世代の負担となっていますが、これは地方交付税によって、後年度、国から交付されることを表しています。一般的に、この臨時財政対策債などの赤字地方債を自治体は多く発行していますので、貸借対照表の「純資産」のその他一般財源等はマイナス表示となることが多い傾向にあります。

7 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の数値が1年間でどう変動したかを示すものです。

J 純資産変動計算書

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等
期首純資産残高	25 億円	10 億円	11 億円	4 億円
純経常行政コスト①	△70.4 億円			△70.4 億円
一般財源				
地方税②	50 億円			50 億円
地方交付税③	15 億円			15 億円
補助金等受入④	15 億円	10 億円		5 億円
科目振替				
公共資産整備への財源投入⑤			2 億円	△2 億円
減価償却による財源増⑥		△0.2 億円	△0.2 億円	0.4 億円
期末純資産残高	34.6 億円	19.8 億円	12.8 億円	2 億円

- ① 行政コスト計算書の純経常行政コストは、一般財源等により賄われていますので、「その他一般財源等」が減少することになります。
- ② 地方税の調定により「その他一般財源等」が50億円増加します。
- ③ 地方交付税の収入により「その他一般財源等」が15億円増加します。
- ④ 補助金の受入は15億円ですが、そのうち10億円は公共資産建設の財源ですので、「公共資産等整備国県補助金等」が10億円増加、のこり5億円は経常行政サービスの財源ですので「その他一般財源等」が5億円増加します。
- ⑤ 科目振替の公共資産整備への財源投入として、公共資産建設に2億円の一般財源を充てましたので、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替ます。
- ⑥ 建物の減価償却により、その財源も減少します。

8 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金の動きを表したもので、歳入歳出決算書と同様のものです。その性質により「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分されます。

1 経常的収支の部	
人件費	15 億円
経常行政サービス	60 億円
支出合計	75 億円
地方税	47.5 億円
地方交付税	15 億円
国県補助金等	5 億円
受益者負担金	5 億円
地方債発行額（赤字分）	5 億円
収入合計	77.5 億円
経常的収支額	2.5 億円

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	20 億円
支出合計	20 億円
国県補助金等	10 億円
地方債発行額	8 億円
収入合計	18 億円
公共資産整備収支額	△2 億円

3 投資・財務的収支の部	
支出合計	0 円
収入合計	0 円
公共資産整備収支額	0 円

当年度歳計現金増減額	0.5 億円
期首歳計現金残高	4 億円
期末歳計現金残高	4.5 億円